

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月17日
【事業年度】	第51期（自平成24年2月21日至平成25年2月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03-6273-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03-6273-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月	第49期 平成23年2月	第50期 平成24年2月	第51期 平成25年2月
売上高(千円)	22,159,428	20,799,005	21,818,069	18,426,140	14,943,206
経常利益(は損失) (千円)	61,905	28,672	26,447	383,960	280,950
当期純利益(は損失) (千円)	54,847	33,512	16,129	692,379	1,283,772
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数(千株)	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204
純資産額(千円)	5,547,241	5,578,050	5,582,267	4,867,436	3,595,234
総資産額(千円)	11,036,610	10,455,388	10,770,633	9,336,387	6,953,219
1株当たり純資産額(円)	391.00	393.41	393.71	343.31	253.58
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額)(円)	- (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	3.87	2.36	1.14	48.83	90.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	53.4	51.8	52.1	51.7
自己資本利益率(%)	1.0	0.6	0.3	13.3	30.3
株価収益率(倍)	18.10	44.43	86.15	-	-
配当性向(%)	-	42.3	87.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,261	841,689	805,393	49,017	56,555
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	51,257	487,456	195,584	94,442	100,682
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	756,964	900,042	591,452	291,780	777,368
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,380,214	1,809,302	1,399,737	1,062,502	442,447
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	238 (283)	243 (252)	228 (240)	233 (242)	128 (172)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期及び第48期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第49期、第50期及び第51期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第50期及び第51期は当期純損失であるため記載しておりません。

6. 配当性向については、第47期は無配のため、また、第51期は当期準損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年2月	株式会社関戸電機を東京都八王子市追分町5番地に資本金250万円にて設立。
昭和53年2月	東京都八王子市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具の販売のため株式会社ラブラブを設立。
昭和54年3月	神奈川県相模原市に家電販売のため株式会社橋本セキドを設立。
昭和56年9月	東京都福生市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具、食品の販売のため株式会社多摩ラブラブを設立。
昭和57年5月	家電の在庫管理、販売管理にE D Pシステムを導入。
昭和58年10月	株式会社ラブラブからカー用品部門の営業権を譲り受け、東京都福生市に株式会社ラブ君を設立。
昭和59年3月	株式会社関戸電機が、株式会社セキドに商号変更し、本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
昭和59年9月	株式会社セキドが、佐野家電サービス株式会社とF C（フランチャイズ）契約締結、以後F C（フランチャイズ）店のチェーン展開を行う。
昭和60年3月	家電の販売管理システムの効率化を図りP O Sシステムを導入。
昭和61年5月	埼玉県狭山市に、家電販売のため株式会社サイデンを設立。
昭和63年11月	株式会社橋本セキドが、株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）に商号変更。
平成元年2月	株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）を形式的存続会社とし、株式会社セキド（実質的存続会社、東京都八王子市所在）、株式会社ラブラブ、株式会社多摩ラブラブ、株式会社ラブ君、株式会社サイデンの5法人を吸収合併し、資本金を514,517,000円とする。合併により営業店舗は、家電部門の直営店29店舗、F C店22店舗、H I（ホームセンター）部門は6店舗となる。
平成元年5月	本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成7年4月	群馬県高崎市・前橋市（両市の境界線に跨って建設）に当社全営業部門の集大成であるV S S（バラエティー・スペシャリティー・ストア）1号店を出店。
平成10年8月	本店の所在地を東京都八王子市旭町11番8号アクセスビルに変更。
平成12年3月	「L P C（ラブ・プラス・クラブ）カード」による顧客管理システムをスタート。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	東京都八王子市にラブラブ野猿店（多摩ニュータウンに隣接する野猿地区店舗のリニューアルによる複合店舗）を開店。（平成18年1月、地区再構築に伴う不採算事業及び不採算店舗撤退により全部門の撤退を完了。）
平成16年10月	ホームセンター事業からの撤退及びスポーツ・カー事業を中心とする不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を決定。以降、平成16年10月より平成19年2月にかけてスポーツ・カー部門及びホームセンター部門の全店舗を閉鎖する。
平成21年7月	出店を再開。平成21年6月から8月にかけて、ファッション事業の新規店舗4店舗と家電事業の催事店舗1店舗を出店し、増収に向けた新規店舗の出店を再開する。
平成22年6月	本店の所在地を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に変更。
平成23年5月	ファッション事業の旗艦店舗となる『GINZA LoveLove』を東京都中央区銀座に出店し、同時にインターネット通販サイトのリニューアルと併せ、ファッション事業のブランド戦略強化を図る。
平成24年9月	家電店舗販売事業からの撤退を決定する。平成24年10月には家電全店舗を閉鎖し、ファッション事業に経営資源を集約する事業再編を敢行する。

### 3【事業の内容】

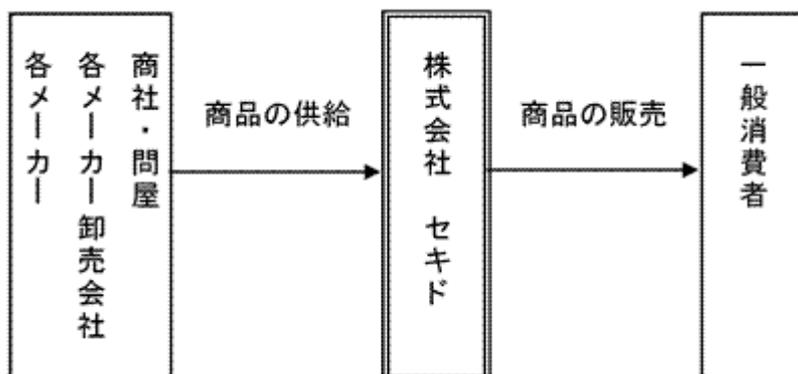
当社は、22店舗の直営店を運営し、貴金属、装身具等の販売を行っております。なお、当事業年度において家電事業の店舗販売事業から撤退いたしました。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、長野、福島、愛知、三重、静岡、宮城、京都、岐阜、兵庫の各府県に店舗展開しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成25年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
128（172）	36.6歳	11.1年	4,148

セグメントの名称	従業員数（人）
家電	6（44）
ファッション	103（120）
報告セグメント計	109（164）
その他	-（-）
全社（共通）	19（8）
合計	128（172）

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
4．従業員数が前事業年度末に比べ105名減少いたしました。これは主に、家電店舗販売事業の撤退に伴う希望退職者の募集等によるものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、震災復旧事業の一巡といった政策面からの景気下押し圧力に加え、海外景気の減速や円高による輸出減少から、景気回復の後退局面にありましたが、政権交代後は、政府のデフレ脱却に向けた大胆な経済・財政政策への期待感から円高が修正され、株価が大幅に上昇するなど、景気の先行きに対する楽観ムードが広がっております。

当業界におきましては、家電エコポイント制度や地上デジタル放送移行に伴う特需が終了し厳しい市場環境になっております。また、国内市場の拡大成長が見込めない中で、家電量販業界における企業間の規模の乖離が大きくなっており、業界内の競争は一段と激しくなっております。

このような環境下、当社の家電店舗販売事業は、徹底したコスト削減の推進に加え、不採算店舗の閉鎖、人員削減などの合理化による競争力の強化を進めてまいりました。しかしながら、厳しい市場環境に好転の兆しが見えず、先行き不透明な状況にありました。そこで、当社といたしましては、事業再構築による収益構造の改善、財務基盤の強化を図るため、当社のもう一つの事業の柱であり堅調に推移しているファッション事業に経営資源を集中し、不採算部門である家電店舗販売事業から撤退いたしました。

これらの結果、売上高は14,943百万円（前事業年度比18.9%減）となりました。利益面では、家電の在庫消化もあり、売上総利益率が1.1ポイントの悪化となりました。また、販売管理費についてはファッション部門での人員体制の見直しや販売促進費の圧縮を推し進めましたが、家電部門の売上高の減少による売上総利益の減少を補えきれず、営業損失は288百万円（前事業年度は336百万円の営業損失）、経常損失は280百万円（前事業年度は383百万円の経常損失）となりました。なお、特別損失として家電店舗販売事業の撤退に伴う事業撤退損610百万円、閉鎖店舗の敷金に対する貸倒引当金124百万円などを計上した結果、当期純損失は1,283百万円（前事業年度は692百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別には次のとおりであります。

#### [家電部門]

家電事業（フランチャイズ売上高を含む。）においては、店舗販売事業の撤退により、売上高は3,141百万円（前事業年度比52.3%減）、セグメント損失は319百万円（前事業年度は386百万円のセグメント損失）となりました。

#### [ファッション部門]

ファッション事業においては、既存店の積極的な販促・商品展開を行い売上高を維持いたしました。当事業年度の閉店1店舗が影響し年間では若干の減収となりました。一方、人員体制の見直しや販促策の効率化の効果が出た結果、売上高は11,582百万円（前事業年度比0.6%減）、セグメント利益は120百万円（前事業年度比116.9%増）となりました。

#### [その他部門]

その他部門では、売上高は219百万円（前事業年度比13.5%増）、セグメント利益は66百万円（前事業年度比15.4%減）となりました。

記載金額については、消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ620百万円減少し442百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は56百万円（前事業年度比15.4%増）となりました。これは主に、家電店舗販売事業の撤退による減損損失328百万円等により税引前当期純損失1,257百万円を計上したものの、売上債権の減少111百万円、たな卸資産の減少555百万円、仕入債務の増加300百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は100百万円（前事業年度は94百万円の使用）となりました。これは主に、家電店舗撤退に伴う差入保証金の回収172百万円がありましたが、有形固定資産の取得55百万円、無形固定資産の取得2百万円、差入保証金の差入23百万円等の支出があったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は777百万円（前事業年度は291百万円の減少）となりました。これは主に、有利子負債の圧縮によるもので、短期借入金の純減449百万円、長期借入金の返済199百万円、社債の償還40百万円、リース債務の返済69百万円などであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

(1) セグメント別商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	901,254	50.2
AV家電	192,743	14.4
季節家電	371,906	40.3
情報家電	339,814	42.4
その他	34,040	39.1
小計	1,839,760	37.2
ファッション部門		
貴金属	943,278	105.2
時計	2,712,386	120.2
バッグ・雑貨	5,085,432	101.2
ファッション衣料	191,102	82.5
小計	8,932,199	106.2
合計	10,771,960	80.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理仕入等

AV家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他 ...ゲーム機器・ソフト

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

なお、フランチャイズ売上高に対応する仕入高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 販売実績

1) セグメント別売上高状況

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	1,366,475	55.6
A V家電	465,660	27.8
季節家電	738,627	56.9
情報家電	514,757	50.0
その他	55,773	44.9
小計	3,141,294	47.7
ファッション部門		
貴金属	1,566,817	93.6
時計	3,066,859	111.4
バッグ・雑貨	6,602,675	96.3
ファッション衣料	346,243	96.3
小計	11,582,596	99.5
その他	219,315	113.5
合計	14,943,206	81.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他 ...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

その他

テナント収入

なお、フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

2) 地域別売上高状況

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
家電部門	9[-]	1,938,075	12.9
ファッション部門	3[-]	1,390,571	9.3
その他	-[-]	106,001	0.7
東京都計	12[-]	3,434,647	22.9
家電部門	2[-]	410,998	2.7
ファッション部門	1[-]	372,034	2.4
その他	-[-]	113,314	0.7
神奈川県計	3[-]	896,347	5.9
家電部門	3[-]	661,991	4.4
ファッション部門	4[-]	2,470,908	16.5
埼玉県計	7[-]	3,132,900	20.9
ファッション部門	1[-]	124,242	0.8
山梨県計	1[-]	124,242	0.8
ファッション部門	2[-]	1,364,646	9.1
群馬県計	2[-]	1,364,646	9.1
ファッション部門	2[-]	657,041	4.3
千葉県計	2[-]	657,041	4.3
ファッション部門	1[-]	367,443	2.4
栃木県計	1[-]	367,443	2.4
ファッション部門	1[-]	552,171	3.6
長野県計	1[-]	552,171	3.6
ファッション部門	1[-]	843,227	5.6
福島県計	1[-]	843,227	5.6

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	2[-]	966,025	6.4
愛知県計	2[-]	966,025	6.4
ファッション部門	1[-]	535,003	3.5
三重県計	1[-]	535,003	3.5
ファッション部門	1[-]	260,924	1.7
兵庫県計	1[-]	260,924	1.7
ファッション部門	1[-]	643,284	4.3
静岡県計	1[-]	643,284	4.3
ファッション部門	1[-]	260,059	1.7
京都府計	1[-]	260,059	1.7
ファッション部門	1[-]	212,969	1.4
宮城県計	1[-]	212,969	1.4
ファッション部門	1[-]	562,041	3.7
岐阜県計	1[-]	562,041	3.7
家電部門	-[6]	130,229	0.8
青森県計	-[6]	130,229	0.8
家電部門	14[6]	3,141,294	21.0
ファッション部門	24[-]	11,582,596	77.5
その他	-[-]	219,315	1.4
全地域合計	38[6]	14,943,206	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」部門は、テナント収入であり、店舗数には含めておりません。また、〔 〕内は、フランチャイズ店で外数であります。

3. 閉鎖店舗も店舗数に含めて表示しております。

### 3) 単位当たり売上高状況

項目	第50期	第51期
	(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	17,822,211千円	14,593,661千円
従業員数	501人	388人
1人当たり売上高	35,573千円	37,589千円
売場面積	21,434m <sup>2</sup>	16,693m <sup>2</sup>
1m <sup>2</sup> 当たり売上高	831千円	874千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはフランチャイズ売上高、テナント収入は含めておりません。

3. 従業員数には、出向社員、フランチャイズ担当社員は含まず、準社員(パートタイマー)及びアルバイト(1日8時間勤務換算した人数)は含めて表示しております。

4. 従業員数及び売場面積は期中平均で示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

当事業年度におけるわが国の経済は、政策主導による円安・株高 デフレ脱却 消費増税を控えた先行き不透明感

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

家電店舗販売事業からの撤退 ファッション事業への経営資源の集中化 新規事業の開拓

#### (3) 対処方法

ブランド力の向上  
販売推進の強化  
利益率の向上  
商品回転率、資金効率の向上  
人材の強化、組織力の向上

#### (4) 具体的な取組状況等

ブランド力の向上 ... ファッション事業では、昨年5月にオープンした「GINZA LoveLove」は国内の富裕層や海外からの観光客をターゲットにした店舗作り、商品展開をコンセプトに、旗艦店としてスーパーセレクトショップ、インターネットショップのブランド力を高めてまいります。また、香港、中国等のアジア進出を見据えたモデル店舗としてノウハウの構築を図ってまいります。

販売推進の効率化 ... インターネットやモバイル機器の機能進化により、投資効率の高いツールを使用していくことが可能になっております。そのため当社では、顧客とのコミュニケーション方法として携帯メールによる情報発信をより強化し、タイムリーに、かつ若年層顧客の取り込みを図ってまいります。LPC（ラブ・プラス・クラブ）カードとして10年余り培ってきたデータベースマーケティングを活かし、より魅力的で利便性の高い販売推進施策として「LPCモバイル」を展開することで、来店客数、新規購入顧客の増加を目指してまいります。

利益率の向上 ... ファッション事業部において、自社ブランドである「ボメラランジェ」等、商品開発に引き続き注力するとともに、デザイン性や品質の高い商品をリーズナブルに供給する体制を確立し、利益率を高めてまいります。

商品回転率、資金効率の向上 ... ファッション事業部において、為替レートのメリットを活かせる直輸入による商品調達にも力を入れるほか、在庫管理を徹底し、滞留在庫の削減も推進してまいります。普段に実施される商品のディストリビュートに加え、滞留在庫のコントロールをより積極的に行うことで商品回転率を上げ、資金効率を高めてまいります。

人材の強化、組織力の向上 ... 高いスキルをもつ販売員の積極的採用や徹底した研修により早期にコア人材としての活躍が期待できる社員の採用を行ってまいります。お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員、企業価値の向上に寄与する社員を育て、各人の個人目標が100%達成できるよう取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度、海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的として、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

(4) 減損会計の適用について

当事業年度において、業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産について、76百万円の減損損失を計上いたしました。今後、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、家電事業において既存の小売店とフランチャイズ契約を締結しておりましたが、家電店舗販売事業からの撤退に伴い、フランチャイズ契約は解消いたしました。

(2) クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約をしております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
(株)ジャックス	平成20年1月	契約期間平成20年6月迄、ただし契約満了日の3ヶ月前までに双方から更新拒絶の意思表示がされない場合は1年間更新、以後同様。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、当社は会計方針の選択と適用により事業年度末日における資産評価や引当金の算定を行っております。これらは過去の実績等を勘案し合理的かつ継続的に適用することを前提に見積ったものであります。実際の数値は、様々な要因により異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 財務諸表「重要な会計方針」に記載のとおりであります。特に総資産の約5割を占める商品の評価に係る「たな卸資産の評価基準及び評価方法」については営業成績は勿論、商品回転率を高めるための営業戦略に直結し、運転資金を通して財政状態に与える影響も非常に大きいと判断しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は6,953百万円となり、前事業年度末に比べ2,383百万円減少いたしました。これは主に、家電店舗販売事業の撤退などにより、現金及び預金688百万円、商品555百万円、前渡金337百万円、有形固定資産230百万円、無形固定資産159百万円、差入保証金383百万円が減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は3,357百万円となり、前事業年度末に比べ1,110百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の圧縮により短期借入金449百万円、長期借入金199百万円、社債40百万円、リース債務69百万円が減少したことに加え、家電店舗販売事業の撤退により退職給付引当金127百万円が減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は3,595百万円となり、前事業年度末に比べ1,272百万円減少いたしました。これは主に当期純損失1,283百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は51.7%（前事業年度末は52.1%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ620百万円減少し、442百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額（差入保証金の支出を含む。）は、53百万円であり、その主なものは、本社の移転22百万円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成25年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	売場面積 (㎡)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)			合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	-	事務所	19,470	653	11,677	-	65,630	97,432	34 (14)	-
商品センター (埼玉県比企郡川島町)	F S (ファッション部門)	倉庫	420	-	428	-	-	848	1 (-)	-
小計			19,890	653	12,106	-	65,630	98,281	35 (14)	-
GINZA LoveLove (東京都中央区銀座)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	3 (2)	223
ブランド&ジュエリーラ ブラブ瑞穂店 (東京都西多摩郡瑞穂町)	"	"	5,465	912	448	-	-	6,826	8 (6)	769
東京都小計			5,465	912	448	-	-	6,826	11 (8)	992
スーパーセレクトショッ ブラブラ相模原店 (神奈川県相模原市)	F S	店舗	6,617	1,962	-	-	-	8,580	4 (5)	604
ブランド&ジュエリーラ ブラブ鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	"	"	16,121	1,071	756	-	-	17,949	6 (7)	826
スーパーセレクトショッ ブラブラ吹上店 (埼玉県鴻巣市)	"	"	25,087	2,322	2,032	-	-	29,443	5 (6)	687
スーパーセレクトショッ ブラブラウニクス南古 谷店 (埼玉県川越市)	"	"	12,642	405	570	-	-	13,618	3 (5)	594
スーパーセレクトショッ ブラブラ越谷レイクタ ウン店 (埼玉県越谷市)	"	"	5,445	495	940	-	-	6,881	8 (1)	401
埼玉県小計			59,296	4,295	4,300	-	-	67,892	22 (19)	2,508
GINZA LoveLove太田店 (群馬県太田市)	F S	店舗	11,791	154	553	-	-	12,500	5 (10)	531
ブランド&ジュエリーラ ブラブアカマル店 (群馬県高崎市)	"	"	-	-	-	-	-	-	2 (6)	957
群馬県小計			11,791	154	553	-	-	12,500	7 (16)	1,488

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)	合計 (千円)		
スーパーセレクトショップ ブラブラ八千代店 (千葉県八千代市)	F S	店舗	19,877	301	1,978	-	-	22,157	4 (5)	560
スーパーセレクトショップ ブラブラ銚子店 (千葉県銚子市)	"	"	9,181	99	1,065	-	-	10,346	3 (2)	205
千葉県小計			29,059	400	3,043	-	-	32,503	7 (7)	765
ブランド&ジュエリーラ ブラブラ宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	2 (6)	1,056
ブランド&ジュエリーラ ブラブラ諏訪店 (長野県茅野市)	"	"	13,223	1,815	153	-	-	15,192	4 (7)	712
ブランド&ジュエリーラ ブラブラ郡山店 (福島県郡山市)	"	"	17,713	752	376	-	-	18,842	5 (7)	990
スーパーセレクトショップ ブラブライオン扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	"	"	-	-	-	-	-	-	1 (6)	495
スーパーセレクトショップ ブラブラ大高店 (愛知県名古屋市緑区)	"	"	11,209	452	1,908	-	-	13,570	5 (6)	439
愛知県小計			11,209	452	1,908	-	-	13,570	6 (12)	934
スーパーセレクトショップ ブラブラ浜松市野店 (静岡県浜松市東区)	F S	店舗	24,495	547	789	-	-	25,832	7 (7)	584
スーパーセレクトショップ ブラブラ高の原店 (京都府木津川市)	"	"	-	-	-	-	-	-	2 (5)	399
スーパーセレクトショップ ブラブラ仙台泉大沢店 (宮城県仙台市泉区)	"	"	1,232	448	536	-	-	2,217	2 (3)	202
スーパーセレクトショップ ブラブラ鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	"	"	26,858	474	3,405	-	-	30,738	5 (6)	501
スーパーセレクトショップ ブラブラ伊丹昆陽店 (兵庫県伊丹市)	"	"	18,989	224	308	-	-	19,523	3 (2)	240
スーパーセレクトショップ ブラブラ各務原店 (岐阜県各務原市)	"	"	6,273	106	642	-	-	7,023	6 (4)	490
営業設備計			252,120	13,201	28,572	-	65,630	359,525	128 (128)	12,465
サブリース物件 (東京都八王子市)	-	旧店舗	-	-	-	350,400 (2,305)	-	350,400	-	-
その他 (神奈川県相模原市)	-	旧店舗 用地他	-	-	-	504,000 (2,972)	-	504,000	-	-
総合計			252,120	13,201	28,572	854,400 (5,277)	65,630	1,213,925	128 (128)	12,465

- (注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産等」は、「リース資産(有形)」、「ソフトウェア」及び「リース資産(無形)」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、年間平均就業人員を外書しております。
3. 上記「サブリース物件」の旧店舗は、閉鎖した賃借店舗であり、店舗として他社へ賃貸しております。
4. 上記「その他」の旧店舗用地他は、閉鎖した店舗の建物及び土地であり、店舗として他社へ賃貸していません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、消費動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの 名称)	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力 売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Ginza LoveLoveモ ラージュ菖蒲店 (埼玉県久喜市)	店舗 (ファッション 部門)	27,400	-	借入金	平成25.2	平成25.3	198

#### (2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの 名称)	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力 売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Ginza LoveLove太田 店 (群馬県太田市)	店舗 (ファッション 部門)	45,900	-	借入金	平成25.2	平成25.3	-

#### (3) 重要な設備の除却

事業所名 (所在地)	区分	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	撤退予定年月	閉鎖後の 縮小能力 売場面積 (㎡)
ブランド&ジュエリー ラブラブアカマル店 (群馬県高崎市)	閉鎖	ファッション部門	店舗	-	平成25.5	957

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月16日 (注)1	-	14,204	-	2,979,932	371,094	1,897,654
平成24年7月1日 (注)2	-	14,204	-	2,979,932	300,000	1,597,654

(注)1. 取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。

2. 平成24年5月18日開催の定時株主総会決議により資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

3. 平成25年4月15日付取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を、また、平成25年5月17日開催の定時株主総会決議により、株主への配当原資を確保し、資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えを実施しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	67	3	2	1,326	1,417	-
所有株式数(単元)	-	749	234	497	13	2	12,660	14,155	49,289
所有株式数の割合(%)	-	5.27	1.65	3.55	0.09	0.01	89.39	100.00	-

(注) 自己株式26,484株は、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に484株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関戸 サク	東京都八王子市	3,918	27.58
関戸 正実	東京都八王子市	3,063	21.56
関戸 薫子	東京都八王子市	1,439	10.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	327	2.30
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番1号	205	1.44
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	137	0.96
小山 匡	兵庫県南あわじ市	114	0.80
高川 俊夫	奈良県生駒市	112	0.78
セキド従業員持株会	東京都新宿区3丁目1番24号	86	0.61
株式会社サンブランド	大阪市浪速区久保吉1丁目2番23号	86	0.60
計	-	9,490	66.81

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった関戸千章氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった関戸サク氏および関戸薫子氏は、当事業年度末現在において主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,129,000	14,129	-
単元未満株式	普通株式 49,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,129	-

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	26,000	-	26,000	0.18
計	-	26,000	-	26,000	0.18

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	7,250
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,484	-	26,484	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し積極かつ安定的な配当を実施していく方針ですが、一方では業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行ってまいりたいと考えております。

また、当社は、会社法第459条1項に基づき、取締役会の決議をもって機動的に剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、毎期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の業績は、当事業年度におきましては経常損失及び当期純損失を計上しておりますが、家電店舗販売事業からの撤退も完了し、堅調に推移しているファッション事業につきましては、今後も継続して安定的な収益を見込んでおります。

上記の考えのもと、株主の皆様への配当原資を確保し、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金を減少させその全額をその他資本剰余金に振替えることを平成25年5月17日開催の定時株主総会において承認可決いたしました。

以上により、上記配当方針に基づき、その他資本剰余金を原資として、下記のとおり1株当たり1円の配当を実施させていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月15日 取締役会決議	14,177	1

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	128	190	137	118	118
最低(円)	40	60	81	57	68

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	86	73	77	79	84	88
最低(円)	69	67	68	72	77	73

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

なお、上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関戸 正実	昭和32年1月2日生	昭和55年3月 中央大学法学部卒業 平成5年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役BS事業部副事業 部長 平成5年9月 当社常務取締役ファッション 事業部長 平成9年5月 当社取締役副社長総務・開発 ・貿易担当 平成12年2月 当社代表取締役社長 平成18年3月 当社代表取締役社長兼ファッ ション事業部長兼商品部長 平成19年2月 当社代表取締役社長 平成20年8月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成22年2月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社取締役 平成23年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成23年7月 当社代表取締役会長兼CEO 兼営業本部長兼ファッション 事業部長兼経営企画室担当 平成24年2月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成24年4月 株式会社ストリーム社外取締 役(現任) 平成24年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	3,063
取締役	執行役員管 理部長	弓削 英昭	昭和39年8月9日生	昭和63年3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社総務部長 平成15年1月 当社執行役員総務部長 平成15年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理部長 (現任)	(注)6	7
取締役	執行役員店 舗開発部長	横川 雅朗	昭和40年6月16日生	昭和59年3月 東京都立多摩工業高等学校卒 業 昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社家電事業部企画部長 平成16年4月 当社執行役員家電事業部長兼 FC部長 平成18年5月 当社取締役執行役員家電事業 部長兼FC部長 平成22年2月 当社取締役執行役員家電事業 部長兼営業部長兼FC部長 平成23年1月 当社取締役常務執行役員営業 本部長兼家電事業部長兼営業 部長兼FC部長 平成23年2月 当社取締役常務執行役員営業 本部長兼家電事業部長兼 ファッション事業部長 平成23年7月 当社取締役常務執行役員家電 事業部長 平成24年2月 当社取締役執行役員家電事業 部長 平成24年7月 当社取締役執行役員特命担当 平成24年11月 当社取締役執行役員店舗開発 部長(現任)	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		福田 健	昭和42年6月18日生	平成6年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成7年4月 株式会社ヤオハンジャパン入社 平成17年12月 衆議院議員政策担当秘書 平成22年4月 株式会社福田アソシエイト代表取締役社長 平成22年5月 当社社外取締役 平成23年6月 株式会社バルクホールディングス社外監査役(現任) 平成24年4月 株式会社ストリーム社外取締役(現任) 平成24年5月 当社取締役執行役員社長補佐担当 平成24年12月 衆議院議員政策担当秘書(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)6	5
取締役		小手川 大助	昭和26年5月3日生	昭和50年3月 東京大学法学部卒業 昭和50年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和54年6月 スタンフォード大学大学院経営学修士(MBA) 平成8年6月 大蔵省証券局業務課長 平成10年6月 金融監督庁監督総括課長 平成15年7月 財務省大臣官房審議官 平成17年7月 同省関東財務局長 平成18年7月 同省理財局次長 平成19年7月 IMF日本政府代表理事 平成23年2月 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹(現任) 平成23年5月 株式会社パルコ社外取締役(現任) 平成24年4月 株式会社ストリーム社外監査役(現任) 平成24年5月 当社社外取締役(現任)	(注)6	-
取締役		劉 海濤	昭和43年12月14日生	平成7年3月 東京商船大学流通情報工学部卒業 平成7年4月 株式会社亜土電子工業入社 平成11年7月 株式会社ストリーム代表取締役社長 平成14年11月 上海思多勵國際貿易有限公司董事長(現任) 平成21年3月 株式会社特価COM代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社イーベスト代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社リミックスポイント社外取締役(現任) 平成24年3月 株式会社ストリーム代表取締役社長兼営業本部長(現任) 平成24年5月 当社社外取締役(現任)	(注)6	-
取締役		高野 民治	昭和20年12月7日生	昭和48年3月 京都大学農学部中退 昭和48年4月 ナミレイ株式会社入社 昭和60年2月 株式会社朝日工業社入社 平成16年6月 同社取締役 平成21年6月 同社専務取締役営業本部長 平成23年6月 同社(常勤)相談役 平成24年4月 同社(非常勤)相談役 平成24年5月 当社社外監査役 平成25年5月 当社社外取締役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 勝士	昭和19年11月7日生	昭和38年3月 広島県立庄原実業高等学校卒業 昭和39年2月 大蔵省(現財務省)神戸税関入省 昭和48年10月 同省主計局司計課兼主計企画官付 平成12年7月 同省主計局司計課長兼会計センター次長 平成14年7月 財務省東北財務局長 平成15年7月 同省大臣官房付 平成15年8月 国民年金基金連合会常務理事 平成19年8月 独立行政法人日本学生支援機構参与 平成22年6月 株式会社バルクホールディングス社外監査役(現任) 平成24年5月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
監査役		杉井 孝	昭和22年1月14日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 昭和59年7月 東京国税局間税部長 平成8年7月 大臣官房審議官銀行局担当 平成10年4月 同省退官 平成12年10月 弁護士登録 杉井法律事務所所長 平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所所長(現任) 平成18年2月 株式会社サーラコーポレーション社外監査役(現任) 平成22年4月 当社法律顧問 平成22年5月 当社社外監査役(現任)	(注)7	6
監査役		西川 徹矢	昭和22年6月1日生	昭和47年3月 京都大学法学部卒業 昭和47年4月 警察庁入庁 平成元年8月 警視庁刑事部捜査第二課長 平成5年4月 和歌山県警察本部長 平成10年3月 新潟県警察本部長 平成19年1月 防衛省大臣官房長 平成19年12月 明治安田生命相互保険会社顧問 平成21年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成21年8月 内閣官房副長官補 平成23年11月 株式会社損保ジャパン顧問(現任) 平成24年1月 弁護士登録(第一東京弁護士会)笠原総合法律事務所入所(現任) 平成25年5月 当社社外監査役(現任)	(注)8	-
計						3,090

(注)1. 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。

2. 取締役小手川大助氏、劉海涛氏及び高野民治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役清水勝士氏、杉井孝氏及び西川徹矢氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、取締役2名及び経理部長関戸弘志であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松村 亮佑	昭和53年2月4日生	平成13年3月 一橋大学社会学部卒業 平成16年2月 株式会社自由が丘フラワーズ取締役企画室長 平成18年1月 株式会社自由が丘フラワーズ代表取締役専務(現任)	-

6. 平成25年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成25年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 西川徹矢氏は、平成24年5月18日開催の定時株主総会において任期満了前に退任した監査役の補欠として選任され、平成25年5月17日開催の定時株主総会において取締役役に選任された高野民治前監査役の補欠として選任された監査役であり、任期については退任した監査役の任期の満了する時までとする旨の当社定款により、平成23年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

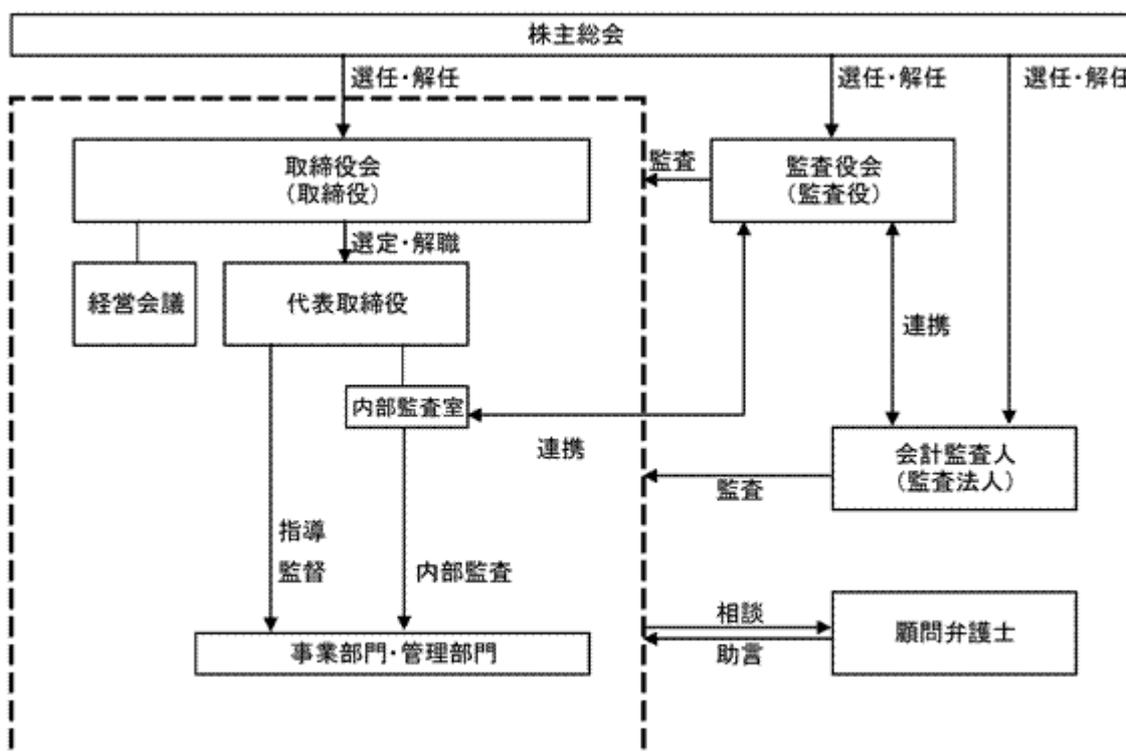
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会、臨時取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。



##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスが適正に機能する体制として監査役制度を採用しております。監査役3名の全員が社外監査役であります。これにより経営の適法性、健全性、効率性の確保を目指しております。また、当社は社外取締役を3名選任しております。社外取締役は、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために当社の経営陣から独立した立場で経営に参画しております。このような体制により経営監視機能をより一層向上させ、コーポレートガバナンスの実効性の確保と企業価値向上を目指しております。

##### ハ．その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるための内部統制システムの整備、運用を行っております。具体的には、組織管理、予算統制、業務分掌、職務権限等に関する規程の整備、運用を通して迅速かつ確かな業務執行を実践するための内部統制システムを運営しております。

また、業務執行状況については、取締役会等での進捗管理のほか、監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わるリスクを個別、具体的に認識し、その把握と個々のリスクについて未然に回避する体制及び事故発生時にその損失を最小化するための管理体制を整えます。またリスク管理規程によりリスク管理体制構築及び運用を行い、各部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理、運用を実行し、各部門長は、リスクの管理状況を適宜取締役会・監査役会に報告します。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が実施しております。監査室は代表取締役社長直属の内部監査人が1名おり、業務監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。

業務監査は会社の業務活動が法令・定款・社内規程・各種マニュアル等に基づいた業務処理の遵守状況を定期的に監査するとともに、内部通報システムが有効に機能しているかを確認し、実行状況を監視します。

監査の結果判明した問題点は被監査部門長が監査室からの指摘事項に対する改善案を報告しております。特別監査は社長の特命により実施する臨時の監査であります。

財務報告に係る内部統制監査は財務報告の信頼性を確保するための監査であり、内部統制上の不備や欠陥に繋がる重要な情報を入手した場合は、取締役会に報告され、協議が行われます。協議の結果は社長に報告され、必要に応じて社長は関係部署に改善・是正を指示するとともに、監査室が是正したことを確認する体制になっております。

監査役は3名（うち常勤1名）で構成され、取締役、従業員、会計監査人と定期又は不定期に、協議意見交換を行っております。また監査役が監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう体制が整備されております。監査役は、取締役の経営判断、執行に関する議事録、決裁その他重要な情報についての文書又は電磁的媒体の記録、文書等を閲覧を求めることができ、必要に応じて弁護士・公認会計士・税理士などの外部専門家との連携を図れる環境及び監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制となっております。

会計監査の状況

当社は、K D A監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、また、監査法人は、当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

平成25年2月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 佐佐木敬昌、菊原栄三

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補等 2名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすことだけでなく、東京証券取引所が定める独立役員の基準等を参考にしております。

（社外取締役）

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役小手川大助氏は、直接企業経営に関与した経験はございませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から国際金融に深い見識を持ち、当社の経営推進について貢献していただけるものと判断しております。なお、同氏は、株式会社ストリームの社外監査役を兼務しており、当社と同社は業務提携による取引関係があります。

社外取締役劉 海濤氏は、豊富な企業経営の実績、幅広い知識と見識を有しております。なお、同氏は、株式会社ストリームの代表取締役社長であり、当社と同社は業務提携による取引関係があります。

社外取締役の高野民治氏は、上場企業で長く企業経営に携わった経験を有しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

( 社外監査役 )

当社の監査役は3名であります。3名全員が社外監査役であります。

常勤監査役の清水勝士氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また取締役会に限らず重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届出済みであります。

社外監査役杉井孝氏は弁護士としてコンプライアンス等において専門的かつ客観的な立場で監査を行っております。

また、社外監査役の西川徹矢氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断して社外監査役に選任しております。

社外監査役3名がそれぞれ独立した立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行えるよう、監査室、会計監査人との緊密な連携が保てる体制が整備されております。監査の実施にあたっては、年間の監査計画に基づき、常勤監査役が中心となり、監査室と協働して進めております。また、会計監査については、会計監査人と情報交換を行い、相互に連携して適正な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と監査室、会計監査人並びに内部統制部門との連携が適正かつ実効的に機能するためにその独立性を確保するよう配慮しております。

なお、当社と監査役各氏との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。 )	59,511	50,751	-	-	8,760	7
監査役 ( 社外監査役を除く。 )	-	-	-	-	-	-
社外役員	15,849	14,709	-	-	1,140	7

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、業績等を勘案し、役位、担当職務、貢献度、従業員とのバランスに応じて取締役会及び代表取締役に決定しております。

監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 81,210千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

( 前事業年度 )

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	14,958	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	11,549	金融取引の安定化
(株)横浜銀行	18,635	7,118	金融取引の安定化
(株)東和銀行	31,890	2,901	金融取引の安定化
(株)サンワドー	5,500	3,300	取引関係の強化

( 当事業年度 )

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	23,956	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	14,977	金融取引の安定化
(株)横浜銀行	18,635	8,963	金融取引の安定化
(株)東和銀行	31,890	3,284	金融取引の安定化
(株)サンワドー	5,500	3,976	取引関係の強化
(株)ストリーム	520	26,052	取引関係の強化

**取締役の定数**

当社の取締役は、定款により9名以内と定められております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
29,295	-	18,900	-

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

**【その他重要な報酬の内容】**

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）の財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手とその理解に努めております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,225,502	537,447
売掛金	528,355	387,650
商品	4,002,886	3,447,450
前渡金	364,220	26,320
前払費用	25,137	25,338
未収入金	74,059	125,237
預け金	162,259	193,768
その他	6,534	6,843
貸倒引当金	26,222	25,367
流動資産合計	6,362,732	4,724,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,150,099	809,986
減価償却累計額	773,863	557,866
建物(純額)	376,236	252,120
構築物	130,939	78,661
減価償却累計額	100,601	65,459
構築物(純額)	30,338	13,201
車両運搬具	15,283	7,050
減価償却累計額	15,130	7,050
車両運搬具(純額)	152	-
工具、器具及び備品	499,232	263,863
減価償却累計額	418,500	235,290
工具、器具及び備品(純額)	80,731	28,572
土地	854,400	854,400
リース資産	66,039	22,625
減価償却累計額	16,543	10,558
リース資産(純額)	49,495	12,066
有形固定資産合計	1,391,355	1,160,362
無形固定資産		
ソフトウェア	28,250	10,665
電話加入権	19,367	12,735
リース資産	178,394	42,897
無形固定資産合計	226,012	66,298
投資その他の資産		
投資有価証券	39,827	81,210
出資金	30	30
破産更生債権等	-	124,081
長期前払費用	50,864	38,140
差入保証金	1,265,564	882,488
貸倒引当金	-	124,081
投資その他の資産合計	1,356,286	1,001,869
固定資産合計	2,973,654	2,228,530
資産合計	9,336,387	6,953,219

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	223,846	167,591
買掛金	208,442	227,058
短期借入金	1,497,748	1,047,838
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	199,044	208,044
リース債務	59,790	58,101
未払金	298,250	245,018
未払費用	47,743	30,350
未払法人税等	41,000	27,000
未払消費税等	83,748	49,716
前受金	42,192	12,543
預り金	969	842
賞与引当金	25,000	60,444
店舗閉鎖損失引当金	117,452	83,811
本社移転損失引当金	12,865	-
設備関係支払手形	13,379	-
資産除去債務	-	2,154
その他	18,325	26,327
流動負債合計	2,929,797	2,286,843
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	673,306	465,262
リース債務	179,754	112,437
退職給付引当金	269,216	141,282
役員退職慰労引当金	92,420	100,890
長期未払金	71,652	47,832
長期預り保証金	115,308	114,723
繰延税金負債	7,833	6,517
資産除去債務	9,661	2,197
固定負債合計	1,539,153	1,071,141
負債合計	4,468,950	3,357,984

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	2,268,749	1,597,654
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	2,568,749	1,897,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	671,094	1,283,772
利益剰余金合計	671,094	1,283,772
自己株式	3,904	3,911
株主資本合計	4,873,682	3,589,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,245	5,331
評価・換算差額等合計	6,245	5,331
純資産合計	4,867,436	3,595,234
負債純資産合計	9,336,387	6,953,219

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>売上高</b>		
家電小売売上高	6,175,697	3,011,064
ファッション等小売売上高	11,646,513	11,582,596
その他の売上高	603,929	349,544
<b>売上高合計</b>	<b>18,426,140</b>	<b>14,943,206</b>
<b>売上原価</b>		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	1,089,009	826,884
当期商品仕入高	4,942,410	1,839,760
合計	6,031,420	2,666,644
商品振替高	<sup>1</sup> 405,804	<sup>1</sup> 128,685
他勘定振替高	<sup>2</sup> 19,942	<sup>2</sup> 119,275
商品期末たな卸高	<sup>3</sup> 826,884	<sup>3</sup> 795
家電小売売上原価	4,778,788	2,417,888
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,430,982	3,167,292
当期商品仕入高	8,408,485	8,932,199
合計	11,839,467	12,099,492
他勘定振替高	<sup>2</sup> 29,389	<sup>2</sup> 107,239
商品期末たな卸高	<sup>3</sup> 3,167,292	<sup>3</sup> 3,218,604
ファッション等小売売上原価	8,642,785	8,773,648
その他の売上原価	516,607	282,424
<b>売上原価合計</b>	<b>13,938,182</b>	<b>11,473,961</b>
<b>売上総利益</b>		
家電小売売上総利益	1,396,908	593,176
ファッション等小売売上総利益	3,003,727	2,808,947
その他の売上総利益	87,321	67,120
<b>売上総利益</b>	<b>4,487,958</b>	<b>3,469,244</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
配送費	197,610	138,295
クレジット手数料	182,453	165,862
広告宣伝費	655,542	467,997
貸倒引当金繰入額	24	593
役員報酬	79,930	65,460
従業員給料及び手当	1,513,137	1,091,684
賞与引当金繰入額	25,000	60,444
退職給付費用	33,268	38,169
役員退職慰労引当金繰入額	-	10,490
福利厚生費	252,545	206,805
水道光熱費	153,911	121,108
消耗品費	109,514	70,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
減価償却費	192,744	124,439
地代家賃	856,208	708,219
リース料	18,626	11,828
その他	553,495	476,532
販売費及び一般管理費合計	4,824,013	3,757,706
営業損失( )	336,055	288,461
営業外収益		
受取利息	10,110	4,934
受取配当金	1,662	1,354
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	39,481
その他	12,829	13,111
営業外収益合計	24,603	58,882
営業外費用		
支払利息	59,383	48,575
その他	13,124	2,796
営業外費用合計	72,508	51,371
経常損失( )	383,960	280,950
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	985	-
特別利益合計	985	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 33,495	4 -
賃貸借契約解約損	5,413	-
減損損失	5 52,451	5 76,112
災害による損失	4,963	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	117,452	82,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,469	-
事業撤退損	6 -	6 610,814
貸倒引当金繰入額	7 -	7 124,081
その他	15,584	83,431
特別損失合計	283,830	976,799
税引前当期純損失( )	666,805	1,257,750
法人税、住民税及び事業税	26,844	27,338
法人税等調整額	1,270	1,316
法人税等合計	25,573	26,021
当期純損失( )	692,379	1,283,772

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,979,932	2,979,932
当期末残高	2,979,932	2,979,932
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,268,749	2,268,749
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	671,094
当期変動額合計	-	671,094
当期末残高	2,268,749	1,597,654
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	671,094
欠損填補	-	671,094
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,568,749	2,568,749
当期変動額		
欠損填補	-	671,094
当期変動額合計	-	671,094
当期末残高	2,568,749	1,897,654
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	35,463	671,094
当期変動額		
剰余金の配当	14,178	-
欠損填補	-	671,094
当期純損失( )	692,379	1,283,772
当期変動額合計	706,557	612,678
当期末残高	671,094	1,283,772
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	35,463	671,094
当期変動額		
剰余金の配当	14,178	-
欠損填補	-	671,094
当期純損失( )	692,379	1,283,772
当期変動額合計	706,557	612,678
当期末残高	671,094	1,283,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,841	3,904
当期変動額		
自己株式の取得	63	7
当期変動額合計	63	7
当期末残高	3,904	3,911
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,580,303	4,873,682
当期変動額		
剰余金の配当	14,178	-
当期純損失( )	692,379	1,283,772
自己株式の取得	63	7
当期変動額合計	706,620	1,283,779
当期末残高	4,873,682	3,589,902
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,964	6,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,210	11,577
当期変動額合計	8,210	11,577
当期末残高	6,245	5,331
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,964	6,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,210	11,577
当期変動額合計	8,210	11,577
当期末残高	6,245	5,331
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,582,267	4,867,436
当期変動額		
剰余金の配当	14,178	-
当期純損失( )	692,379	1,283,772
自己株式の取得	63	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,210	11,577
当期変動額合計	714,830	1,272,202
当期末残高	4,867,436	3,595,234

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失( )	666,805	1,257,750
減価償却費	192,744	124,439
減損損失	52,451	328,781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,469	-
賞与引当金の増減額( は減少)	20,000	35,444
ポイント引当金の増減額( は減少)	80,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,811	127,934
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	8,470
貸倒引当金の増減額( は減少)	24	123,226
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	117,452	33,641
受取利息及び受取配当金	11,773	6,289
支払利息	59,383	48,575
固定資産除売却損益( は益)	33,495	-
賃貸借契約解約損	5,834	-
その他の特別損益( は益)	815	-
売上債権の増減額( は増加)	28,596	111,056
たな卸資産の増減額( は増加)	577,448	555,435
前払費用の増減額( は増加)	897	758
未収入金の増減額( は増加)	36,957	51,177
仕入債務の増減額( は減少)	542,739	300,260
未払金の増減額( は減少)	168,142	47,750
未払消費税等の増減額( は減少)	32,011	34,031
未払費用の増減額( は減少)	6,345	17,291
預り金の増減額( は減少)	515	126
預り保証金の増減額( は減少)	14,400	-
その他	119,362	22,139
小計	225,358	81,076
預り敷金及び保証金の受入による収入	357,427	50,640
利息及び配当金の受取額	9,983	2,595
利息の支払額	60,676	48,118
損害賠償金の支払額	6,514	-
法人税等の支払額	25,844	29,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,017	56,555

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増加	131,000	129,000
定期預金の減少	149,000	197,000
有形固定資産の取得による支出	115,751	55,127
有形固定資産の売却による収入	-	5,886
有形固定資産の除却に伴う支出	6,933	625
無形固定資産の取得による支出	20,521	2,238
長期前払費用の増加による支出	6,015	-
差入保証金の取得による支出	77,652	23,367
差入保証金の回収による収入	123,221	172,891
投資有価証券の取得による支出	-	29,804
貸付けによる支出	1,180	400
貸付金の回収による収入	448	952
その他	8,057	35,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>94,442</b>	<b>100,682</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	777,752	449,910
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	202,650	199,044
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	63	7
配当金の支払額	13,767	79
セールアンドリースバック取引による収入	59,654	-
リース債務の返済による支出	55,369	69,005
設備割賦契約の返済による支出	11,833	19,322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>291,780</b>	<b>777,368</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>28</b>	<b>75</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	337,234	620,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,737	1,062,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,502	442,447

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電部門（一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他）

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他（ゲーム機器・ソフト）については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ファッション部門（貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品）

…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～29年

その他 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）…

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

当事業年度に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...買掛金

### (3) ヘッジ方針

商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等に関する会計処理

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

### 【未適用の会計基準等】

## 1. 「減価償却に関する当面の監査上の取り扱い」の改正について（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日最終改正）

### (1) 概要

「経済社会の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。

### (2) 適用予定日

平成25年2月21日以後開始する事業年度より適用予定

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表の作成時点において評価中であります。

## 2. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

### (1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

### (2) 適用予定日

平成26年2月21日以後開始する事業年度の期末より適用予定

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時点において評価中であります。

## 【会計上の見積りの変更】

(たな卸資産の評価基準の変更)

たな卸資産の評価基準につき、ジュエリーについては、従来、正味売却価額による評価により収益性の低下を反映しておりましたが、当事業年度よりたな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため取得から2年を超えるたな卸資産について帳簿価額を処分見込価額まで切下げる方法に変更しております。

この結果、従来の評価基準によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が66,854千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ66,854千円増加しております。

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、費用処理年数を8年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,483千円増加しております。

## 【追加情報】

## 1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 平成24年10月、11月、12月に盗難被害を受けた商品に関しては、生産物流保険が付保されており、被害総額(97,448千円)から確定した保険金の受取額(14,017千円)を控除した金額83,431千円を特別損失の「その他」に計上しております。なお、受取額が確定していないものについては、翌事業年度以降の確定時に保険金収入の計上を予定しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
定期預金	60,000千円	60,000千円
売掛金	17,612	11,747
商品 (極度額)	300,000	300,000
土地	854,400	854,400
投資有価証券	25,945	38,171
差入保証金	203,364	184,954
計	1,461,321	1,449,272

## 上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
短期借入金	1,347,748千円	1,047,838千円
長期借入金	220,000	199,960
計	1,567,748	1,247,798

(損益計算書関係)

1 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。

2 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

固定資産及び消耗品費への振替であります。

当事業年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

家電部門：事業撤退に伴う家電商品の評価損(103,164千円)及び固定資産及び消耗品費への振替であります。

ファッション部門：盗難被害(97,448千円)に伴う特別損失への振替等であります。

3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額(前事業年度29,969千円、当事業年度106,685千円)を減額した後の金額によっております。

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除売却)

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
工具、器具及び備品	19千円	-千円
店舗造作等撤去及び原状回復工事	625	-
ソフトウェア	32,850	-
計	33,495	-

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	店舗数	減損損失(千円)
店舗他	東京都	建物、長期前払費用等	4	31,248
店舗	山梨県	建物等	1	15,689
店舗	京都府	建物等	1	4,594
店舗	その他	建物等	3	919
合計			9	52,451

減損損失の主な種類別の内訳(千円)

建物	17,878
構築物	3,780
工具、器具及び備品	9,626
長期前払費用	1,131
敷金	17,340
その他	2,693

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については、将来キャッシュフローを現状の利益水準、株価水準、浮動株の構成等を勘案した資本コスト(2.04%)で割り引いて算定しております。

当事業年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	店舗数	減損損失(千円)
店舗(家電)	東京都、神奈川県、埼玉県	建物、有形リース資産、無形リース資産、無形固定資産等	11	137,379
共用資産	家電事業全体	無形リース資産等	-	115,289
店舗(ファッション)	東京都	建物等	1	53,720
店舗(ファッション)	岐阜県	建物等	1	22,391
合計			13	328,781

なお、事業撤退に伴う減損損失252,668千円については「事業撤退損」に含めて表示しております。

#### 減損損失の主な種類別の内訳(千円)

建物	104,909
構築物	13,025
工具、器具及び備品	35,890
長期前払費用	430
敷金	51,029
電話加入権	6,631
有形リース資産	15,006
無形リース資産	89,248
ソフトウェア	11,637
その他	972

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。また、店舗販売事業の撤退に伴い、家電事業全体(システム等)の収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

#### (3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。

#### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については、将来キャッシュフローを現状の利益水準、株価水準、浮動株の構成等を勘案した資本コスト(2.04%)で割り引いて算定しております。

6 事業撤退損

事業撤退損失610,814千円の内訳は、たな卸資産評価損103,164千円、減損損失252,668千円、その他事業撤退に伴う費用254,981千円であります。

(たな卸資産評価損)

家電店舗販売事業撤退に伴い、たな卸資産評価損を計上しております。

(減損損失)

家電店舗販売事業撤退に伴い、撤退店舗等の該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(その他事業撤退に伴う費用)

家電店舗販売事業撤退に伴い発生した上記以外の費用である撤退後賃料、撤退店舗の人件費等を計上しております。

7 貸倒引当金繰入額

当社の店舗が入居していたショッピングセンターの貸主である有限会社渋谷オーターが平成24年12月17日付けで破産手続開始決定を受けたことに伴い、同社に対する債権について貸倒引当金124,081千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	25	1	-	26
合計	25	1	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(795株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	14,178	1	平成23年2月20日	平成23年5月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加（100株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月15日 取締役会	普通株式	14,177	資本剰余金	1	平成25年2月20日	平成25年5月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）	当事業年度 （自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）
現金及び預金勘定	1,225,502千円	537,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	163,000	95,000
現金及び現金同等物	1,106,250	1,442,447

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ファッション部門の営業管理システム用サーバ等（「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ファッション部門の営業管理システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達は、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、預け金及び未収入金は、顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金や店舗での売上金及び営業債務の過払金であります。一部、法人等を相手先とする売掛金については当該法人等の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金(破産更生債権等を含む)は、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用及びリース債務(流動)は、全て1年内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務(固定)及び長期未払金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は決算日後、最長4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的として通貨スワップ取引をりようすることがあります。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当事業年度においては、デリバティブ取引の契約額等はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、敷金及び保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

(ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発光体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債権等について、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,225,502	1,225,502	-
(2) 売掛金	525,845	525,845	-
(3) 未収入金	58,544	58,544	-
(4) 預け金	162,259	162,259	-
(5) 投資有価証券	39,827	39,827	-
(6) 差入保証金	1,166,472	1,172,602	6,129
資産計	3,178,451	3,184,581	6,129
(1) 支払手形	223,846	223,846	-
(2) 買掛金	208,442	208,442	-
(3) 短期借入金	1,497,748	1,497,748	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	199,044	199,044	-
(5) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(6) リース債務(流動)	59,790	59,790	-
(7) 未払金	298,250	298,250	-
(8) 未払費用	47,743	47,743	-
(9) 社債	120,000	116,418	3,581
(10) 長期借入金	673,306	653,055	20,250
(11) リース債務(固定)	179,754	171,546	8,207
(12) 長期未払金	71,652	70,831	820
負債計	3,619,575	3,586,715	32,859

一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	537,447	537,447	-
(2) 売掛金	386,015	386,015	-
(3) 未収入金	109,700	109,700	-
(4) 預け金	193,768	193,768	-
(5) 投資有価証券	81,210	81,210	-
(6) 差入保証金	832,857	840,112	7,255
(7) 破産更生債権等	-	-	-
資産計	2,140,998	2,148,253	7,255
(1) 支払手形	167,591	167,591	-
(2) 買掛金	227,058	227,058	-
(3) 短期借入金	1,047,838	1,047,838	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	208,044	208,044	-
(5) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(6) リース債務(流動)	58,101	58,101	-
(7) 未払金	245,018	245,018	-
(8) 未払費用	30,350	30,350	-
(9) 社債	80,000	76,574	3,425
(10) 長期借入金	465,262	443,175	22,086
(11) リース債務(固定)	112,437	103,495	8,941
(12) 長期未払金	47,832	46,273	1,559
負債計	2,729,534	2,693,522	36,012

一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 差入保証金

時価の算定は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内に返済予定の長期借入金、(5) 1年以内に償還予定の社債、(6) リース債務(流動)、(7) 未払金、(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
営業保証金等	99,091	49,631
長期預り保証金	115,308	114,723

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了後に一括精算される営業保証金等については、取引終了時期を合理的に見積ることが困難なため、また、預り保証金については、市場価額がなく、かつ償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成24年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,225,502	-	-
売掛金	525,845	-	-
未収入金	58,544	-	-
預け金	162,259	-	-
差入保証金	440,305	517,501	223,172
合計	2,412,456	517,501	223,172

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

当事業年度（平成25年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	537,447	-	-
売掛金	386,015	-	-
未収入金	109,700	-	-
預け金	193,768	-	-
差入保証金	395,571	414,497	31,871
合計	1,622,502	414,497	31,871

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成24年2月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	13,320	8,692	4,628
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,320	8,692	4,628
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	26,507	37,381	10,873
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,507	37,381	10,873
合計		39,827	46,073	6,245

当事業年度（平成25年2月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	31,201	21,065	10,136
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,201	21,065	10,136
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50,008	54,812	4,804
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,008	54,812	4,804
合計		81,210	75,878	5,331

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成24年2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成25年2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成24年2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成25年2月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	225,787	116,234
(2) 未積立退職給付債務(千円)(1)	225,787	116,234
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	43,429	25,048
(4) 貸借対照表計上額純額(千円)(2)+(3) (退職給付引当金)	269,216	141,282

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	14,449	14,725
(2) 利息費用(千円)	4,285	4,516
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,862	2,960
(4) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)	10,871	22,201
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	20,972	15,589
(6) その他割増退職金等(千円)	1,424	378
(7) 小計(千円)(4)+(5)+(6)	33,268	38,169
(8) 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損 益(千円)	-	41,780
(9) 合計(千円)(7)+(8)	33,268	3,611

家電店舗販売事業の撤退による希望退職者の募集等に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる戻入額であり、特別損失の「事業撤退損」より控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	0.8%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度から費用処理 することとしております。)	8年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
商品評価損	10,432千円	38,022千円
有価証券評価損	32,209	32,209
未払事業税等	6,335	3,564
店舗閉鎖損失引当金	41,860	29,870
賞与引当金	8,909	21,542
退職給付引当金	95,948	50,352
役員退職慰労引当金	32,938	35,957
繰越欠損金	1,860,802	1,921,100
減損損失	414,394	418,663
資産除去債務	25,076	16,824
貸倒引当金	35,606	78,595
その他	18,985	17,077
繰延税金資産小計	2,583,501	2,663,780
評価性引当金	2,583,501	2,663,780
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
建設協力金等利息調整額	7,833	6,517
繰延税金負債合計	7,833	6,517
繰延税金負債の純額	7,833	6,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等と有形リース資産に係るものであります。

当事業年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

主に、有形リース資産に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

当該債務に関連する資産の使用見込期間は有形リース資産に関しては5年、有形固定資産に関しては15年と見積り、割引率は有形リース資産に関しては0.515%、有形固定資産に関しては1.660%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

当該債務に関連する資産の使用見込期間は5年、割引率は0.515%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
期首残高(注)	10,631千円	9,661千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,689	-
時の経過による調整額	311	17
資産除去債務の履行による減少額	11,027	6,298
その他増減額(は減少)	8,057	972
期末残高	9,661	4,352

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している一部の店舗、事務所等に関する資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ退去等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,915千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,140千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
貸借対照表計上額		
期首残高	657,400	657,400
期中増減額	-	-
期末残高	657,400	657,400
期末時価	561,402	549,600

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部に家電製品の小売を行う家電事業部と海外ブランドファッション製品などの装身具の小売を行うファッション事業部を置き、それぞれの事業部は取り扱う商品、サービスについての事業計画を策定し、その実現に向けての施策の実行と結果の分析を行うことにより業績の向上に努めております。

したがって、当社は、事業部を基礎とする商品・サービス別のセグメントから構成されており、「家電事業」及び「ファッション事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2,3,4	財務諸表 計上額 (注) 5
	家電	ファッション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,586,372	11,646,513	18,232,885	193,254	-	18,426,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,586,372	11,646,513	18,232,885	193,254	-	18,426,140
セグメント利益又は損失 ( )	386,181	55,454	330,726	79,051	132,285	383,960
セグメント資産	1,107,394	4,346,150	5,453,545	1,033,278	2,849,562	9,336,387
その他の項目						
減価償却費	66,983	75,109	142,092	1,178	49,474	192,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,168	149,404	228,573	-	104,097	332,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり賃貸収支を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 132,285千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額2,849,562千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104,097千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的の共用資産(ソフトウェア、電話加入権等)であります。

5. セグメント利益は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

当事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2,3,4	財務諸表 計上額 (注) 5
	家電	ファッション	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,141,294	11,582,596	14,723,890	219,315	-	14,943,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,141,294	11,582,596	14,723,890	219,315	-	14,943,206
セグメント利益又は損失 ( )	319,613	120,262	199,350	66,852	148,452	280,950
セグメント資産	3,843	4,355,491	4,359,335	1,032,100	1,561,783	6,953,219
その他の項目						
減価償却費	17,407	59,717	77,124	1,093	46,221	124,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,303	24,786	28,089	-	8,142	36,232

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり貸貸収支を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 148,452千円は、本社経費等の調整額であります。
3. セグメント資産の調整額1,561,783千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,142千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的の共用資産(本社移転工事、ハードウェア等)であります。
5. セグメント利益又は損失は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

## 【関連情報】

前事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

（単位：千円）

	家電	ファッション	合計
減損損失	31,289	21,162	52,451

当事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

（単位：千円）

	家電	ファッション	合計
減損損失	252,668	76,112	328,781

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	関戸千章	-	-	当社顧問	被所有 直接 41.7%	元当社代表取締役	報酬の支払 (注)	18,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後に向けての貢献度を勘案し決定しております。

当事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
1株当たり純資産額	343円 31銭	1株当たり純資産額	253円 58銭
1株当たり当期純損失金額	48円 83銭	1株当たり当期純損失金額	90円 55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	692,379	1,283,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	692,379	1,283,772
期中平均株式数(千株)	14,178	14,177

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

平成25年4月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し以下のとおり実施いたしました。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

株主様の配当原資を確保し、資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施いたしました。

2. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振替えました。

(1) 減少した資本準備金の額

資本準備金...1,597,654,427円のうち983,772,214円

(2) 増加した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金...983,772,214円

なお、増加後のその他資本剰余金の額は1,283,772,214円となりました。

3. その他資本剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2の振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損をてん補いたしました。

(1) 減少した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金...1,283,772,214円

(2) 増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金...1,283,772,214円

4. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日

平成25年4月15日

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少について平成25年5月17日開催の第51期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

株主様の配当原資を確保し、資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本準備金の額の減少を行うものです。

なお、平成25年4月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく当社定款の定めにより、本議案が定時株主総会において承認可決されることを条件として、その他資本剰余金を原資とする1株当たり1円の配当を実施する旨、決議しております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金...613,882,213円のうち613,882,213円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金...613,882,213円

なお、減少後の資本準備金の額は0円となります。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日 平成25年4月15日

(2) 債権者異議申述公告 平成25年4月16日

(3) 債権者異議申述最終期日 平成25年5月16日

(4) 定時株主総会決議日 平成25年5月17日

(5) 効力発生日 平成25年5月17日

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100
		(株)横浜銀行	18,635
		(株)東和銀行	31,890
		(株)サンワドー	5,500
		(株)ストリーム	520
		(株)漁野物流	20
計		201,525	81,210

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,150,099	22,269	362,382 (104,909)	809,986	557,866	41,476	252,120
構築物	130,939	1,060	53,338 (13,025)	78,661	65,459	5,170	13,201
車両運搬具	15,283	-	8,232 (-)	7,050	7,050	152	-
工具、器具及び備品	499,232	10,665	246,033 (35,890)	263,863	235,290	26,934	28,572
土地	854,400	-	- (-)	854,400	-	-	854,400
リース資産(有形)	66,039	-	43,414 (15,006)	22,625	10,558	12,191	12,066
有形固定資産計	2,715,995	33,994	713,401 (168,831)	2,036,587	876,225	85,925	1,160,362
無形固定資産							
ソフトウェア	122,722	2,238	11,637 (11,637)	113,322	102,656	8,185	10,665
電話加入権	19,367	-	6,631 (6,631)	12,735	-	-	12,735
リース資産(無形)	231,240	-	89,248 (89,248)	141,992	99,094	46,248	42,897
無形固定資産計	373,329	2,238	107,518 (107,518)	268,049	201,750	54,433	66,298
長期前払費用	93,650	500	9,275 (430)	84,874	46,734	3,948	38,140
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	スーパーセレクトショップラブラブ八千代店(改装)	3,346千円
	スーパーセレクトショップラブラブ大高店(改装)	4,563
	本社(移転)	3,698

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。なお、金額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

建物	家電店舗販売事業の撤退に伴う閉鎖店舗の設備	204,407千円
構築物	〃	40,312
工具器具及び備品	〃	192,581
リース資産(有形)	家電店舗で使用の車両及びシステム(ハードウェア)	27,393

	GINZA Love Love店舗設備	16,020
ソフトウェア	家電システム(ソフトウェア)	9,687
リース資産(無形)	家電システム(ソフトウェア)	89,248

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成年月日 22.9.30	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.3	なし	平成年月日 27.9.30
合計	-	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,497,748	1,047,838	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	199,044	208,044	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	59,790	58,101	4.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	673,306	465,262	2.0	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179,754	112,437	4.2	平成28年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	18,430	18,608	2.9	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	67,332	47,832	2.9	平成28年
合計	2,695,406	1,958,124	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	173,044	148,044	144,174
リース債務	60,580	49,206	2,650
その他有利子負債			
長期未払金	19,154	19,717	8,959
合計	252,779	216,967	155,784

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,222	126,122	261	2,634	149,449
賞与引当金	25,000	60,444	25,000	-	60,444
店舗閉鎖損失引当金	117,452	82,360	76,520	39,481	83,811
本社移転損失引当金	12,865	-	11,916	949	-
役員退職慰労引当金	92,420	10,490	-	2,020	100,890

(注) 1. 退職給付引当金については、退職給付に係る注記を記載しているため省略しております。

- 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定の貸倒懸念債権の回収に伴う引当金の戻入額135千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額2,499千円であります。
- 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額」「その他」は、一部店舗の撤退中止による戻入額21,834千円及び撤退時期の繰上げ等に伴う撤退費用の減少17,647千円によるものであります。
- 本社移転損失引当金の「当期減少額」「その他」は、資産除去債務に関する会計基準の適用による、資産除去債務への振替であります。
- 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、過年度引当額の戻入額であります。

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	27,910
預金	509,536
(当座預金)	(136,079)
(普通預金)	(278,457)
(定期預金)	(60,000)
(定期積金)	(35,000)
合計	537,447

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	150,460
(株)ジェーシービー	71,307
楽天カード(株)	32,289
イオンクレジットサービス(株)	25,275
アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)	20,505
(株)ジャックス	18,575
ユーシーカード(株)	16,406
(株)ストリーム	14,918
その他	37,911
合計	387,650

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C)	(A) + (D)
				(A) + (B)	2
					(B)
					366
528,355	8,833,450	8,974,155	387,650	95.9	18.9

八 商品

品目	金額(千円)
家電部門	
一般家電	117
A V家電	-
季節家電	678
情報家電	-
その他	-
小計	795
ファッション部門	
貴金属	828,066
時計	880,147
バッグ・雑貨	1,621,809
ファッション衣料	116,631
小計	3,446,654
合計	3,447,450

二 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・倉庫・駐車場賃借	
ブランド&ジュエリーラブラブ諏訪店	182,484
高倉店	87,000
港北ニュータウン店	80,286
ブランド&ジュエリーラブラブ鶴ヶ島店	59,700
GINZA LoveLove	50,559
スーパーセレクトショップラブラブイオン扶桑店	50,310
スーパーセレクトショップラブラブイオン郡山店	47,880
スーパーセレクトショップラブラブ太田店	40,255
スーパーセレクトショップラブラブ相模原店	31,000
スーパーセレクトショップラブラブアカマル店	29,889
その他	186,176
小計	845,540
営業保証金	33,900
その他	3,048
合計	882,488

(注) 差入保証金のうち、資産除去債務対応分に関しては店舗・倉庫・駐車場賃借のその他から控除して表示していません。

負債の部  
イ 支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)精真社	33,920
(株)新栄商会	32,717
(株)桑山	32,260
東芝テック(株)	16,612
(株)マリンド	10,288
(株)山勝	10,208
(株)イヤーズコーポレーション	8,996
(株)栄光時計	5,901
(株)サンシャレーヌ	3,234
(株)イノウエ	3,022
その他	10,429
合計	167,591

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 2月	136
3月	16,559
4月	67,505
5月	78,095
6月	5,294
合計	167,591

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンブランド	57,411
(株)ウエニ貿易	26,748
(株)ゴールドアイティール	23,945
エスジェイジュエリー(株)	8,729
(株)ロベ商会	7,278
(株)K O B O R I	5,571
(株)アースコーポレーション	5,263
(株)五十君商店	3,791
(有)多摩共聴	3,605
(株)サンフランシスコ・エンタープライズ	3,570
その他	81,142
合計	227,058

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,009,762	7,840,447	10,816,344	14,943,206
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	144,923	468,840	926,130	1,257,750
四半期(当期)純損失金額(千円)	152,168	482,618	945,964	1,283,772
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	10.73	34.04	66.72	90.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	10.73	23.31	32.68	23.83

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日迄
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載場所は当社ホームページ( <a href="http://www.sekido.com">http://www.sekido.com</a> )であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成23年9月30日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱開始日	平成24年5月19日

なお、株主名簿管理人に変更がございましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第50期）（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年5月18日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第51期第1四半期）（自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日）平成24年7月4日関東財務局長に提出  
（第51期第2四半期）（自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日）平成24年10月4日関東財務局長に提出  
（第51期第3四半期）（自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日）平成25年1月4日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年2月28日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成24年5月23日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成25年2月22日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月17日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少について平成25年5月17日開催の第51期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキドの平成25年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社セキドが平成25年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。